

「市町村役場における豪雨災害情報の利活用状況について」

アンケート調査結果(速報)の公表

2009年8月3日

静岡大学防災総合センター

岩手県立大学総合政策学部地域政策講座

日本自然災害学会災害情報委員会

当研究グループでは、下記のようなアンケート調査を実施しました。現在その結果を解析中ですが、主な集計結果を速報として公表します。

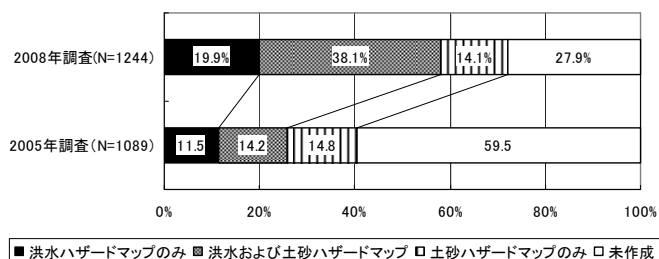
- 洪水・土砂災害対応のハザードマップの作成率は大きく向上し全市町村の約7割に
- リアルタイム雨量水位情報やハザードマップの Web 公開, 防災メールの整備など, 一般にも使える豪雨防災情報がさらに充実
- 小規模自治体でのハザードマップ整備が進まない。地域への専門的人材による支援が重要に。
- 「空振り」を懸念して避難勧告をためらう市町村も少なくない。単に「空振り」「見逃し」を非難するのではなく、日頃から情報のあり方について地域での意識共有を。

1. 調査手法概要

全国市町村の防災担当者を対象に、郵送送付・郵送回収法で実施。2008年12月22日に送付、回答は2009年4月末到着分で締め切った。調査対象は、2008年12月1日現在で存在した1805市区町村で、有効回答は1244件、回収率68.9%だった。同様な調査を2005年7月にも実施している(以下では「2005年調査」という)。

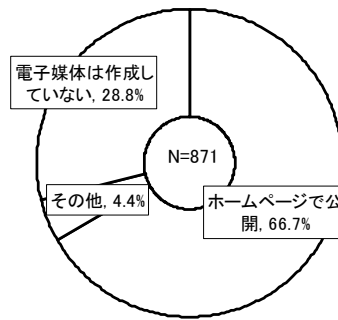
2. 主な調査結果(詳細は本資料末リンク先の報告書をご覧ください)

- 洪水ハザードマップの作成率は58.0%で、2005年調査の25.7%から大きく増加。また、洪水・土砂ハザードマップいずれかの作成率は72.1%。



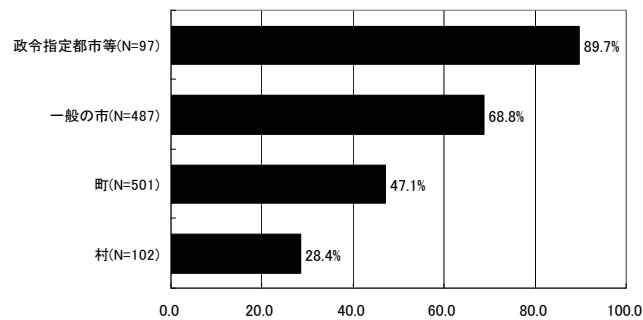
ハザードマップ作成状況

- ハザードマップをホームページで公開している市町村は66.7%で、2005年調査の28.8%から大きく増加。紙媒体も関係世帯全戸配布が90.1%。



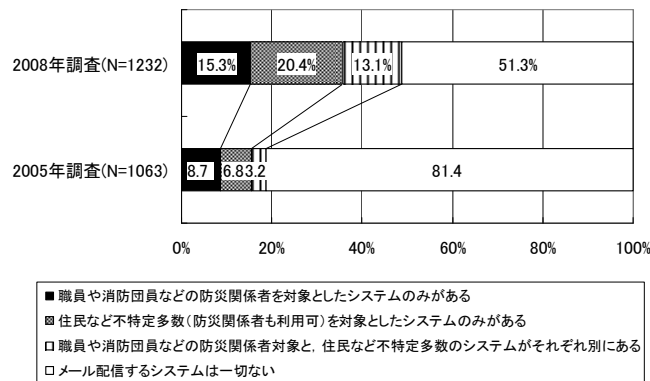
ハザードマップの電子媒体での公開方法

- 豪雨防災を考えるには、その場所の豪雨災害に対する危険性(素因)を知ることがまず必要で、ハザードマップはその有力な情報源。作成率向上、公開方法多様化により、一般の人が災害の素因情報を知ることが難しいといった時代は終わりつつある。



自治体規模別洪水ハザードマップ作成状況

- 全体のハザードマップ作成率は増加したが、小規模自治体ほどハザードマップ作成率が低い傾向は2005年調査時点から大きく変化していない。



メールによる緊急情報配信システムの整備状況

- これらの原因の一つとしては、市町村役場の専門的な人材不足が考えられる。国や県をはじめとした、専門性を持った機関、組織による、市町村への支援が望まれる。

- 緊急情報の市町村ホームページへの掲載所要時間は1時間以内が78.9%。防災メールの整備率も2005年調査の18.7%から48.8%に増加。

- IT活用による緊急情報伝達手段の整備が進む。実際の災害時には防災担当者だけでは運用できなかった事例もあり、「どう使うか」の検討が重要に。

地域防災に対する考え方を、相反する 2 つの選択肢から選んでもらったところ、以下のような傾向が見られた。

- 避難指示・勧告は空振りになっても良いので積極的に出すべきだとの意見が 67.6%。
- 災害時の避難の判断は、住民が最終的に判断すべきが 53.4%、行政が責任を持って判断すべきは 46.6%となり、意見が分かれた。

➤ 避難勧告などの情報は、個人の避難行動判断を支援するものだが、「空振り」を懸念して積極的には出せないとする意見も少なくない。結果論として「空振り」・「見逃し」を一方向的に攻めるのではなく、個々の地域においてどのような情報のあり方が必要か、平時から地域における意識共有を図っていくことが望まれる。

➤ 防災への取り組みを、住民「だけ」、あるいは専門的人材が不足しがちな市町村役場「だけ」で行うことは、決して「自助、共助」ではないと筆者らは考える。ハザードマップを始め、使える災害情報は増えてきた。地域にいる様々な専門性を持つ人材が協力してこれらの情報を生かし、地域防災に取り組んでいくことが望まれる。



避難勧告についての考え方

3. 備考

- 数値等は速報値です。今後の解析、再計算などにより、修正される場合があります。
- 本調査は、特定市町村や都道府県毎の防災体制を点数化・序列化して評価することを目的としていません。この観点から、個別の都道府県毎の集計値は公表しません。
- 本調査の一部は、文部科学省科学研究費補助金の研究助成によるものです。
- 本調査は今後解析を進め、9月28～29日に京都大学で行われる日本自然災害学会及び関連学会で発表する予定です。

○問い合わせ先

静岡大学防災総合センター牛山研究室 牛山素行 准教授

E-Mail ushiyama@disaster-i.net

Fax & Tel 054-238-4546 (研究室) 054-238-4502 (事務室)

<http://www.disaster-i.net/>

報告書本文 <http://www.disaster-i.net/notes/090803report.pdf>